



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 太陽誘電株式会社  
コード番号 6976 URL <http://www.tv-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 登坂 正一  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 穴井 公之

TEL 03-3832-0101  
平成28年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	240,385	5.9	23,370	77.7	22,263	42.2	14,751	35.1
27年3月期	227,095	9.1	13,153	15.8	15,653	28.4	10,919	56.2

(注) 包括利益 28年3月期 3,571百万円 (△84.8%) 27年3月期 23,421百万円 (68.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	125.27	115.54	9.7	8.3	9.7
27年3月期	92.74	85.51	7.8	6.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 12百万円 27年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	268,380	153,381	57.1	1,299.75
27年3月期	265,454	150,856	56.7	1,278.07

(参考) 自己資本 28年3月期 153,132百万円 27年3月期 150,489百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	38,278	△35,374	△2,050	39,944
27年3月期	24,896	△20,964	△21,249	41,476

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,177	10.8	0.8
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,766	12.0	1.2
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		58.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	△7.5	5,000	△64.9	4,500	△67.5	2,000	△74.8	16.98
通期	225,000	△6.4	10,000	△57.2	9,000	△59.6	4,000	△72.9	33.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	120,481,395 株	27年3月期	120,481,395 株
28年3月期	2,664,538 株	27年3月期	2,734,253 株
28年3月期	117,754,411 株	27年3月期	117,747,471 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	228,794	11.0	7,452	373.5	8,788	△5.4	5,490	△32.0
27年3月期	206,149	15.2	1,573	△43.8	9,289	158.9	8,072	189.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	46.62	42.96
27年3月期	68.56	63.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	189,327		89,301	47.0			755.94	
27年3月期	186,442		85,769	45.9			726.49	

(参考) 自己資本 28年3月期 89,063百万円 27年3月期 85,541百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、連結業績予想に関する事項は3ページをご参照ください。  
決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18
(1) 生産、受注及び販売の実績 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、中国や新興国経済が減速に転じたものの、主要先進国の景気回復が続いているため、世界経済全体では緩やかに回復しているという状況で推移いたしました。

当社グループは、市場・商品・顧客・財務・人材という5つの基盤を、成長戦略と体質改善などの施策を実行することで強化し、中期目標の達成を目指しています。

成長戦略については、成長機器であるスマートフォンなどに対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図るとともに、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めています。それら成長戦略の実現に向けて、コンデンサ、インダクタ、通信デバイスなどの生産能力増強を積極的に実施しております。

また、市場の縮小が続く記録製品事業については、昨年12月をもって撤退いたしました。経営資源を成長分野に集中して事業構造を変革することで体質改善を図ります。

当連結会計年度の連結売上高は2,403億85百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は233億70百万円（前年同期比77.7%増）、経常利益は222億63百万円（前年同期比42.2%増）となりました。また、特別損失として、記録製品事業の撤退や通信デバイス事業の拠点集約などに伴う事業構造改善費用17億95百万円、投資有価証券評価損14億62百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は147億51百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル120.75円と前年同期の平均為替レートである1米ドル108.42円と比べ12.33円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、製品区分を見直しております。主な変更点は、従来「その他電子部品」に含めていたエネルギーデバイスを「その他」としたこと、従来「その他」に含めていた関係会社の実装事業を「複合デバイス」としたことなどです。

前連結会計年度の数値についても見直し後の製品区分により比較しております。

#### [コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、民生機器向け、情報機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は1,236億75百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

#### [フェライト及び応用製品]

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™（エムコイル）」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当連結会計年度は、民生機器向け、情報機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は464億63百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### [複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当連結会計年度は、電源モジュールの売上が前年同期比で減少したものの、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、高周波モジュールの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は576億96百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

#### [その他]

エネルギーデバイス、CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rなどが含まれます。

当連結会計年度の売上高は125億51百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

## ②次期の見通し

平成29年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。(前年同期比)

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	1,130億円(7.5%減)	2,250億円(6.4%減)
営業利益	50億円(64.9%減)	100億円(57.2%減)
経常利益	45億円(67.5%減)	90億円(59.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	20億円(74.8%減)	40億円(72.9%減)

平成29年3月期の市場環境は、スマートフォンなど通信機器の高機能・高性能化が進むことにより、高付加価値商品であるスーパーハイエンド商品群の数量が増加すると想定しています。また、注力すべき市場と位置づけている産業機器や自動車市場などの電装化が進展し、高信頼性商品が拡大していくと考えています。しかしながら、世界経済の先行きに対する不透明感などを背景とした円高の影響により、売上高は当連結会計年度比6.4%の減少を予想しております。また、高付加価値商品の拡大や原価低減を進めていくものの、生産能力の増強などによる固定費の増加や為替の円高影響などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも、当連結会計年度に対して減益を予想しております。

なお、期中平均の為替レートの前提は1米ドル105円としております。

## ※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析  
キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,896	38,278	13,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,964	△35,374	△14,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,249	△2,050	19,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,182	△2,385	△6,567
現金及び現金同等物の増減額	△13,135	△1,532	11,602
現金及び現金同等物の期首残高	54,611	41,476	△13,135
現金及び現金同等物の期末残高	41,476	39,944	△1,532

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは382億78百万円の収入（前年同期比53.7%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益182億84百万円、減価償却費237億67百万円、たな卸資産の増加額77億20百万円、売上債権の減少額25億87百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは353億74百万円の支出（前年同期比68.7%増）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出373億77百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは20億50百万円の支出（前年同期比90.3%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出54億93百万円、長期借入れによる収入50億円、配当金の支払額11億75百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して15億32百万円減少し、399億44百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	49.9	51.1	51.8	56.7	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.7	61.9	60.5	77.7	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.8	3.3	2.5	2.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	34.3	49.1	55.7	141.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、無利息の転換社債型新株予約権付社債については対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつと位置付けており、自己株式の取得等も含めた総還元性向30%を目標としております。安定的かつ持続的な収益体質の構築、ならびにネットキャッシュプラスなどの財務体質改善が見込まれたのちに株主への利益還元を充実させていくという方針に基づき、平成28年3月期の1株当たり配当金は、年15円（中間配当金5円、期末配当金10円）と致します。

平成29年3月期の1株当たり配当金は、年20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「従業員の幸福」、「地域社会への貢献」、「株主に対する配当責任」の3原則を実践することです。経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、事業を継続的に発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

当社のビジョンは、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」です。創業以来培ってきた独自の技術力や提案力などを基盤に、お客様の期待に応え、そして、お客様の期待を超えることでエクセレントカンパニーになることを目指しています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、成長戦略と体質改善を両輪とした収益改善策を推し進めております。成長戦略としては、スマートフォンなどに代表される成長機器に向け、顧客が求める強い商品力を持ったスーパーハイエンド商品をタイムリーに提案してまいります。また、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境エネルギーといった注力すべき市場への販売拡大を図り、企業価値向上に努めております。

さらに、財務体質の改善と資産効率向上にも継続的に取り組んでおります。目標とする経営指標としては、キャッシュ・フロー経営を重視し、早期にネットキャッシュをプラスにするとともに、10%以上の連結株主資本利益率を目指してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

スマートフォンなどの通信機器では、機器の小型・薄型化、高機能・高性能化に伴い、小型・薄型で特性の良い最先端の電子部品が数多く求められています。また、電装化が進む自動車や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場においても、電子部品の需要が拡大し、今まで以上に高い品質、高い信頼性が求められています。

当社はこのような市場に対して、機器の小型・薄型化、高機能・高性能化に寄与する競争優位性の高いスーパーハイエンド商品をいち早く開発してまいります。自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めています。さらに、旺盛な需要に応えるため、国内外の生産能力を増強し販売拡大につなげてまいります。また、高効率生産に努め、海外生産拠点の最大活用を図ることで、コスト低減や為替変動影響を受けにくい体制を整えてまいります。

当社は、経済価値を高めていくと同時に、利害関係者からの要求や期待に応え社会的責任を果たすことで社会価値を高めていきたいと考えています。製品の安全・品質に加え、労働・人権、安全衛生、環境、倫理といった取り組みにおいても責任を持ち活動しています。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,709	45,962
受取手形及び売掛金	55,773	49,759
商品及び製品	15,564	17,501
仕掛品	16,014	18,638
原材料及び貯蔵品	12,555	12,549
繰延税金資産	1,179	776
その他	7,455	6,642
貸倒引当金	△281	△267
流動資産合計	154,971	151,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,929	78,622
機械装置及び運搬具	240,195	225,862
工具、器具及び備品	21,569	20,135
土地	8,635	8,610
建設仮勘定	8,123	5,337
減価償却累計額	△254,745	△231,521
有形固定資産合計	97,708	107,047
無形固定資産		
その他	715	861
無形固定資産合計	715	861
投資その他の資産		
投資有価証券	9,071	6,287
退職給付に係る資産	22	-
繰延税金資産	927	958
その他	2,398	2,000
貸倒引当金	△360	△337
投資その他の資産合計	12,058	8,908
固定資産合計	110,482	116,817
資産合計	265,454	268,380



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,899	23,429
短期借入金	12,366	11,979
1年内返済予定の長期借入金	5,269	6,200
未払金	11,435	12,352
未払法人税等	1,708	2,340
繰延税金負債	788	676
賞与引当金	3,249	3,390
役員賞与引当金	109	184
その他	7,892	7,974
流動負債合計	66,719	68,530
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,082	20,067
長期借入金	16,569	15,145
繰延税金負債	6,290	5,906
役員退職慰労引当金	129	130
退職給付に係る負債	2,872	3,115
その他	1,934	2,102
固定負債合計	47,878	46,468
負債合計	114,597	114,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,495	41,515
利益剰余金	83,339	96,912
自己株式	△3,413	△3,326
株主資本合計	144,978	158,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,125	1,067
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	3,774	△6,122
在外子会社の退職給付債務等調整額	△396	△477
その他の包括利益累計額合計	5,511	△5,526
新株予約権	227	238
非支配株主持分	139	10
純資産合計	150,856	153,381
負債純資産合計	265,454	268,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	227,095	240,385
売上原価	174,347	176,978
売上総利益	52,748	63,407
販売費及び一般管理費	39,595	40,037
営業利益	13,153	23,370
営業外収益		
受取利息	334	259
受取配当金	84	130
持分法による投資利益	7	12
為替差益	2,134	-
助成金収入	787	213
その他	456	376
営業外収益合計	3,805	992
営業外費用		
支払利息	324	273
社債利息	61	-
為替差損	-	1,151
支払補償費	201	107
休止固定資産減価償却費	343	372
その他	373	193
営業外費用合計	1,304	2,098
経常利益	15,653	22,263
特別利益		
固定資産売却益	34	206
事業譲渡益	102	-
その他	2	-
特別利益合計	139	206
特別損失		
固定資産除売却損	460	277
減損損失	94	222
投資有価証券評価損	1	1,462
事業構造改善費用	320	1,795
その他	0	428
特別損失合計	878	4,185
税金等調整前当期純利益	14,915	18,284
法人税、住民税及び事業税	3,520	3,624
法人税等調整額	359	0
法人税等合計	3,880	3,624
当期純利益	11,035	14,659
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	115	△91
親会社株主に帰属する当期純利益	10,919	14,751

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,035	14,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,146	△1,057
繰延ヘッジ損益	39	△1
為替換算調整勘定	11,563	△9,947
在外子会社の退職給付債務等調整額	△362	△81
その他の包括利益合計	12,386	△11,087
包括利益	23,421	3,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,291	3,713
非支配株主に係る包括利益	129	△142

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,495	73,597	△3,412	135,236
当期変動額					
剰余金の配当			△1,177		△1,177
親会社株主に帰属する当期純利益			10,919		10,919
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,742	△0	9,741
当期末残高	23,557	41,495	83,339	△3,413	144,978

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	979	△31	△7,774	△34	△6,860	170	9	128,556
当期変動額								
剰余金の配当								△1,177
親会社株主に帰属する当期純利益								10,919
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,146	39	11,548	△362	12,372	56	129	12,558
当期変動額合計	1,146	39	11,548	△362	12,372	56	129	22,300
当期末残高	2,125	7	3,774	△396	5,511	227	139	150,856

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,495	83,339	△3,413	144,978
当期変動額					
剰余金の配当			△1,177		△1,177
親会社株主に帰属する当期純利益			14,751		14,751
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		87	88
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18			18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		20	13,573	86	13,680
当期末残高	23,557	41,515	96,912	△3,326	158,658

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,125	7	3,774	△396	5,511	227	139	150,856
当期変動額								
剰余金の配当								△1,177
親会社株主に帰属する当期純利益								14,751
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								88
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,057	△1	△9,897	△81	△11,037	10	△128	△11,155
当期変動額合計	△1,057	△1	△9,897	△81	△11,037	10	△128	2,525
当期末残高	1,067	6	△6,122	△477	△5,526	238	10	153,381

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,915	18,284
減価償却費	21,813	23,767
減損損失	94	222
事業構造改善費用	320	1,795
事業譲渡損益(△は益)	△102	-
のれん償却額	600	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	487	160
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	34	75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	3
受取利息及び受取配当金	△419	△389
支払利息	324	273
社債利息	61	-
持分法による投資損益(△は益)	△7	△12
固定資産除売却損益(△は益)	426	70
助成金収入	△691	△159
投資有価証券評価損益(△は益)	1	1,462
売上債権の増減額(△は増加)	△6,372	2,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,137	△7,720
仕入債務の増減額(△は減少)	63	260
その他	575	1,191
小計	27,966	41,854
利息及び配当金の受取額	424	377
利息の支払額	△447	△271
事業構造改善費用の支払額	△118	△389
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,928	△3,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,896	38,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△18,780	△37,377
固定資産の売却による収入	75	279
投資有価証券の取得による支出	△2,749	△160
定期預金の増減額(△は増加)	35	△1,413
投資有価証券の売却による収入	253	138
事業譲渡による収入	262	1,043
助成金の受取額	691	159
その他投資の取得による支出	△1,007	-
その他投資の売却による収入	-	1,093
その他	253	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,964	△35,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,093	△47
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△12,494	△5,493
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△365	-
社債の償還による支出	△8,000	-
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,174	△1,175
リース債務の返済による支出	△308	△333
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,249	△2,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,182	△2,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,135	△1,532
現金及び現金同等物の期首残高	54,611	41,476
現金及び現金同等物の期末残高	41,476	39,944

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ① 連結の範囲に関する事項

連結子会社は30社(全子会社)であり、主要な会社は次の通りであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE. LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、新潟太陽誘電(株)、太陽誘電モバイルテクノロジー(株)

## ② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は2社であります。

持分法を適用していない関連会社は1社であります。

## ③ 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、商品…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品…主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、従来「電子部品事業」、「記録製品その他事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「電子部品事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、平成27年12月をもって「記録製品事業」から撤退したことに伴い、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「電子部品事業」の単一セグメントとなることから、当連結会計年度からセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

5. その他(1) 生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
32,038	90,595	22,541	81,919	227,095

(注) 1. 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 韓国向け売上高の重要性が乏しくなったため、売上高はその他国又は地域に含めて記載する方法に変更しております。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
53,913	16,980	14,055	12,759	97,708

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

5. その他(1) 生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
24,909	107,994	29,713	77,768	240,385

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他の国又は地域」に含めておりました「香港」は、連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組み替えを行っております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
66,784	14,212	14,134	11,915	107,047

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,278.07円	1,299.75円
1株当たり当期純利益金額	92.74円	125.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.51円	115.54円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	150,856	153,381
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	366	248
(うち新株予約権(百万円))	(227)	(238)
(うち非支配株主持分(百万円))	(139)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	150,489	153,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	117,747	117,816

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,919	14,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,919	14,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,747	117,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△9	△9
(うち社債利息(税額相当分控除後)(百万円))	(△9)	(△9)
普通株式増加数(千株)	9,844	9,831
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(9,666)	(9,666)
(うち新株予約権(千株))	(177)	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の実績

## ①生産実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	116,027	54.5	127,132	54.6
フェライト及び応用製品	43,712	20.5	48,518	20.8
複合デバイス	42,613	20.0	49,475	21.3
その他	10,684	5.0	7,615	3.3
合計	213,037	100.0	232,742	100.0

(注) 1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

## ②受注高

製品区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	117,662	49.8	124,933	50.7
フェライト及び応用製品	43,157	18.3	47,171	19.1
複合デバイス	57,283	24.3	61,307	24.9
その他	17,970	7.6	13,133	5.3
合計	236,073	100.0	246,545	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

## ③受注残高

製品区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	17,656	54.3	18,914	48.9
フェライト及び応用製品	5,465	16.8	6,172	16.0
複合デバイス	9,034	27.8	12,646	32.7
その他	335	1.0	917	2.4
合計	32,492	100.0	38,651	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

## ④販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	114,363	50.4	123,675	51.4
フェライト及び応用製品	41,948	18.5	46,463	19.3
複合デバイス	52,797	23.2	57,696	24.0
その他	17,986	7.9	12,551	5.2
合計	227,095	100.0	240,385	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社  
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)  
 代表者 : 代表取締役社長 登坂 正一  
 問合せ窓口 : 経営企画本部 経理部  
 TEL (03 - 3832 - 0101)

## 平成28年3月期 連結決算概要

(百万円未満切捨て)

### [業績の概要]

科目	期別		前連結会計年度【通期】 (26.4.1~27.3.31)		当連結会計年度【通期】 (27.4.1~28.3.31)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)		
売上高	227,095	100.0	240,385	100.0	13,290	5.9		
営業利益	13,153	5.8	23,370	9.7	10,217	77.7		
経常利益	15,653	6.9	22,263	9.3	6,609	42.2		
税金等調整前当期純利益	14,915	6.6	18,284	7.6	3,368	22.6		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,919	4.8	14,751	6.1	3,831	35.1		
包括利益	23,421	-	3,571	-	△19,850	△84.8		

1株当たり当期純利益	92.74 円	125.27 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85.51 円	115.54 円

研究開発費	8,237 百万円	9,024 百万円	786百万円	9.6%
設備投資額	18,773 百万円	41,261 百万円	22,488百万円	119.8%
減価償却費	21,813 百万円	23,767 百万円	1,953百万円	9.0%

(注) 百分比は売上高比であります。

	前連結会計年度末 (27.3.31)		当連結会計年度末 (28.3.31)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)		
総資産	265,454 百万円	268,380 百万円	2,926百万円	1.1		
純資産	150,856 百万円	153,381 百万円	2,525百万円	1.7		
自己資本比率	56.7 %	57.1 %	0.4ポイント	-		
1株当たり純資産	1,278.07 円	1,299.75 円	21.68	1.7		

### [製品別売上高]

製品区分	前連結会計年度【通期】 (26.4.1~27.3.31)		当連結会計年度【通期】 (27.4.1~28.3.31)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	114,363	50.4	123,675	51.4	9,311	8.1
フェライト及び応用製品	41,948	18.5	46,463	19.3	4,515	10.8
複合デバイス	52,797	23.2	57,696	24.0	4,898	9.3
その他	17,986	7.9	12,551	5.2	△5,435	△30.2
合計	227,095	100.0	240,385	100.0	13,290	5.9

# TAIYO YUDEN